

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2025年1月時）〉

業況：販売単価が上昇し売上も増加したが、仕入単価上昇が大きく採算は悪化

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2024年10月時調査）に比べ▲4.6^{ポイント}の6.6と悪化し、先行き（2025年4月時予想）も今期比▲8.1^{ポイント}の▲1.5と悪化の見通し。
- ・売上 DI は前回比+1.9^{ポイント}の5.1と増加したが、先行きは今期比▲1.5^{ポイント}の3.6と減少の見通し。
- ・採算 DI は前回比▲1.5^{ポイント}の▲13.1と悪化し、先行きも今期比▲1.5^{ポイント}の▲14.6と悪化の見通し。
- ・販売単価 DI は前回比+0.9^{ポイント}の19.6と上昇したが、先行きは今期比▲6.5^{ポイント}の13.1と低下の見通し。
- ・仕入単価 DI は前回比+4.3^{ポイント}の44.9と上昇したが、先行きは今期比▲5.5^{ポイント}の39.4と低下の見通し。
- ・引き合い DI は前回比▲15.8^{ポイント}の▲8.0と減少したが、先行きは今期比+4.4^{ポイント}の▲3.6と増加の見通し。
- ・在庫 DI は前回比▲3.6^{ポイント}の▲2.9と減少したが、先行きは今期比+0.7^{ポイント}の▲2.2と増加の見通し。
- ・今期は、売上は増加したが、仕入単価も上昇したことにより、採算が悪化し業況全般も悪化した。先行きは、売上が減少し、採算も悪化する見通しであり、業況全般も悪化の見通しとなった。

資金繰り・設備・雇用：資金繰りは改善、設備不足は悪化、人手は不足が続く

- ・資金繰り DI は前回比+1.7^{ポイント}の▲8.0と改善し、先行きは今期比±0.0^{ポイント}の▲8.0と同水準の見通し。
- ・設備 DI は前回比▲3.1^{ポイント}の▲11.6と悪化したが、先行きは今期比+5.0^{ポイント}の▲6.6と改善の見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回比▲6.9^{ポイント}の▲42.0と悪化し、先行きは今期比+11.9^{ポイント}の▲30.1と改善するが、引き続き人手不足の見通し。労働時間 DI は、前回比+3.0^{ポイント}の4.3と増加したが、先行きは今期比▲5.0^{ポイント}の▲0.7と減少の見通し。賃金 DI は前回比▲7.5^{ポイント}の30.4と減少したが、先行きは今期比+0.5^{ポイント}の30.9と増加の見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が61.2%と最も多く、主な対応方針は「新規採用・獲得」が48.2%であった。2番目に多かったのが「売上減少・停滞」の42.4%であり、主な対応方針は「新規取引先開拓」が35.3%であった。3番目に多かったのが「採算悪化」の33.8%であり、主な対応方針は「受注単価の底上げ」が18.7%であった。

約束手形・小切手の廃止に向けた対応

- ・約束手形・小切手の廃止に向けた対応で、最も多かったものは、「でんさいへ移行済み」が43.9%であった。2番目に多かったものは「でんさい以外の振込等による電子的決済サービスに移行済み」が21.6%であった。

電子的決済サービスへの移行に際しての課題点

- ・電子的決済サービスへの移行に際しての課題点で、最も多かったものは、「インターネットバンキングの手数料が高い」「取引先が電子的決済サービスに対応していない」がいずれも35.1%であった。

業況全般

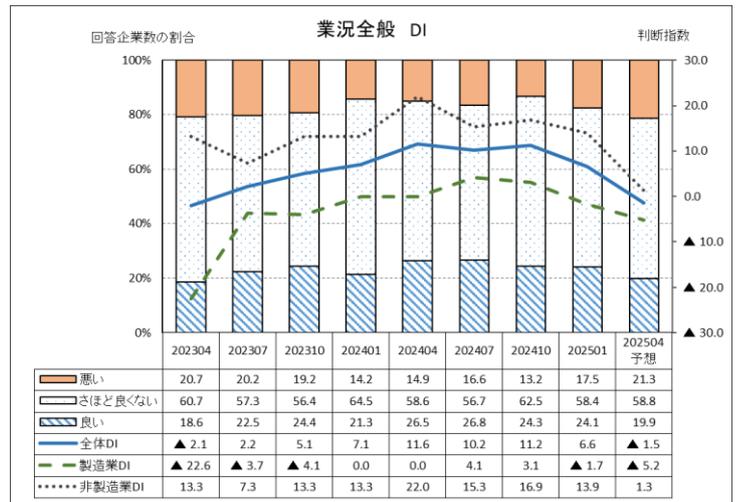
業況全般 DI は前回に比べ悪化し、先行きも悪化する見通し

今期の業況全般 DI における全体 DI は、6.6（前回比▲4.6^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲1.7（同▲4.8^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI も 13.9（同▲3.0^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲1.5（今期比▲8.1^{ポイント}）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲5.2（同▲3.5^{ポイント}）と悪化する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 1.3（同▲12.6^{ポイント}）と悪化する見通しである。

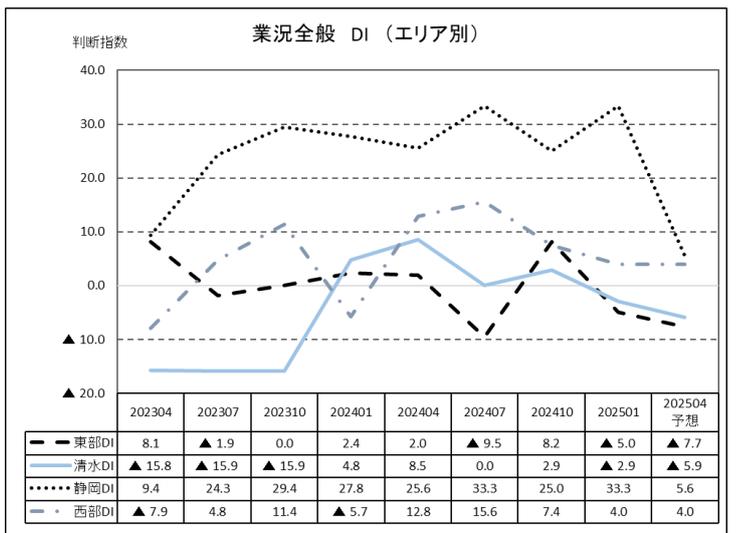


業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は、静岡エリアが改善したが、東部エリア、清水エリア、西部エリアは悪化した。先行きは西部エリアは同水準、東部エリア、清水エリア、静岡エリアは悪化する見通し

今期のエリア別の業況全般 DI は、静岡 DI が 33.3（前回比+8.3^{ポイント}）と改善したが、東部 DI が ▲5.0（同▲13.2^{ポイント}）、清水 DI が ▲2.9（同▲5.8^{ポイント}）西部 DI が 4.0（同▲3.4^{ポイント}）と悪化した。

また、先行きについては、西部エリアは同水準の見通しであり、東部エリア、清水エリア、静岡エリアは悪化する見通しである。



売上

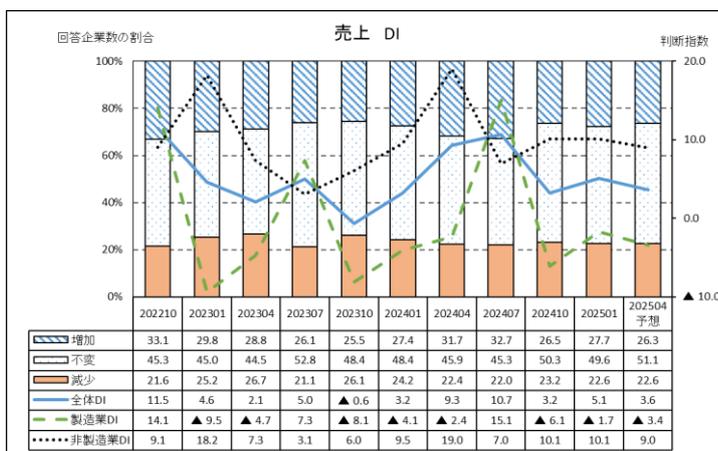
売上 DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は、5.1（前回比 +1.9^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は▲1.7（同+4.4^{ポイント}）と増加し、非製造業 DI は 10.1（同±0.0^{ポイント}）と同水準だった。

先行きでは、全体 DI は 3.6（今期比▲1.5^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲3.4（同▲1.7^{ポイント}）と減少する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 9.0（同▲1.1^{ポイント}）と減少する見通しである。



採算

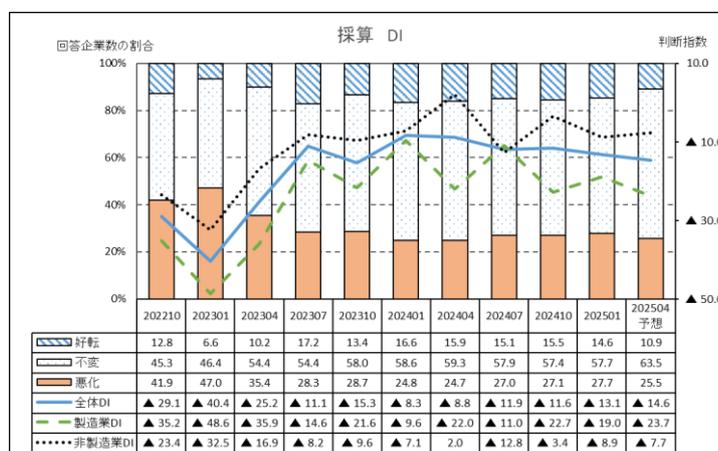
採算 DI は前回に比べ悪化し、先行きも悪化の見通し

今期の採算 DI における全体 DI は、▲13.1（前回比▲1.5^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲19.0（同+3.7^{ポイント}）と改善したが、非製造業 DI は▲8.9（同▲5.5^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲14.6（今期比▲1.5^{ポイント}）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲23.7（同▲4.7^{ポイント}）と悪化する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲7.7（同+1.2^{ポイント}）と改善する見通しである。



販売単価

販売単価 DI は前回に比べ上昇したが、先行きは低下の見通し

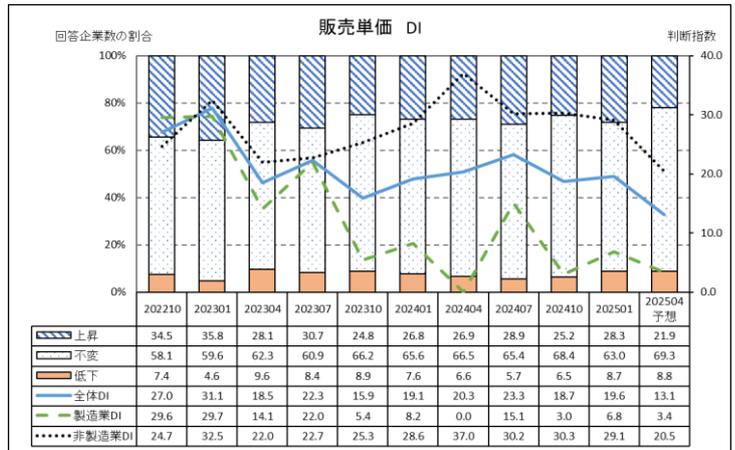
今期の販売単価 DI における全体 DI は、19.6

(前回比+0.9^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 6.8 (同+3.8^{ポイント}) と上昇したが、非製造業 DI は 29.1 (同▲1.2^{ポイント}) と低下した。

先行きでは、全体 DI は 13.1 (今期比▲6.5^{ポイント}) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 3.4 (同▲3.4^{ポイント}) と低下する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 20.5 (同▲8.6^{ポイント}) と低下する見通しである。



仕入単価

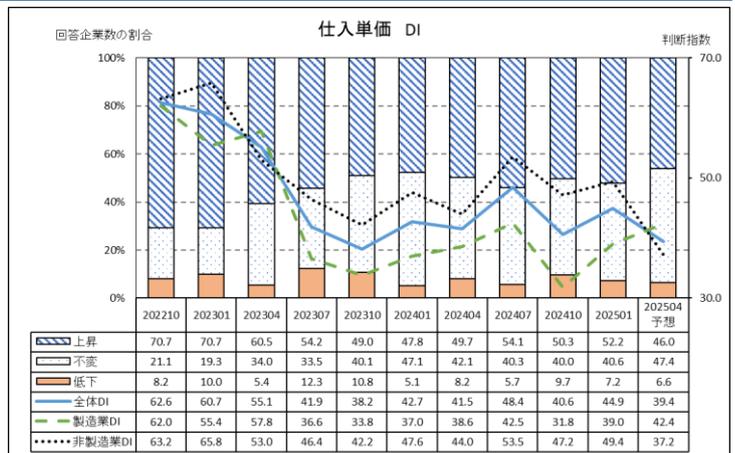
仕入単価 DI は前回に比べ上昇したが、先行きは低下する見通し

今期の仕入単価 DI における全体 DI は、44.9(前回比+4.3^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 39.0 (同+7.2^{ポイント}) と上昇し、非製造業 DI も 49.4 (同+2.2^{ポイント}) と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 39.4(今期比▲5.5^{ポイント}) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 42.4 (同+3.4^{ポイント}) と上昇する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 37.2 (同▲12.2^{ポイント}) と低下する見通しである。



引き合い

引き合い DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

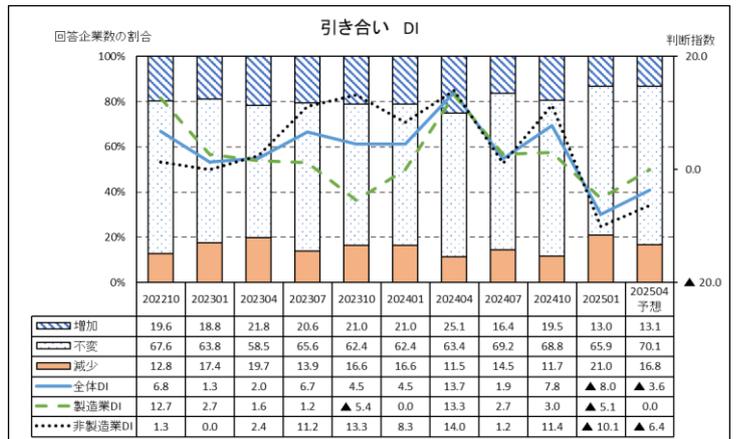
今期の引き合い DI における全体 DI は、▲8.0

(前回比▲15.8^{ポイント}) と減少した。

製造業 DI は▲5.1 (同▲8.1^{ポイント}) と減少し、非製造業 DI も▲10.1 (同▲21.5^{ポイント}) と減少した。

先行きでは、全体 DI は▲3.6 (今期比+4.4^{ポイント}) と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 0.0 (同+5.1^{ポイント}) と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲6.4 (同+3.7^{ポイント}) と増加する見通しである。



在庫

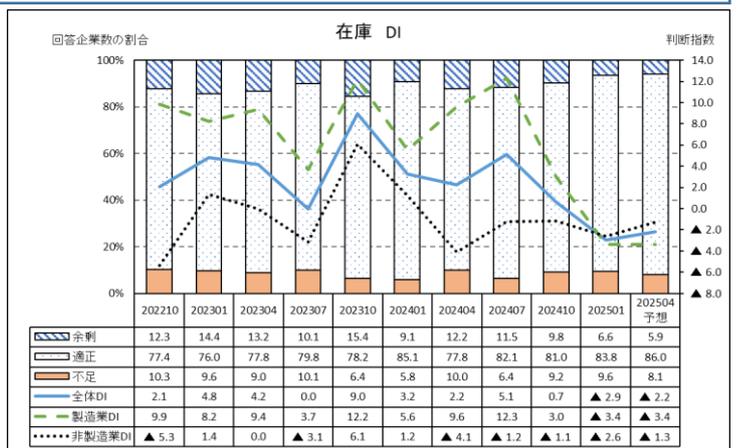
在庫 DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は、▲2.9 (前回比▲3.6^{ポイント}) と減少した。

製造業 DI は▲3.4 (同▲6.4^{ポイント}) と減少し、非製造業 DI も▲2.6 (同▲1.5^{ポイント}) と減少した。

先行きでは、全体 DI は▲2.2 (今期比+0.7^{ポイント}) と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲3.4 (同±0.0^{ポイント}) と同水準となり、非製造業 DI の先行きは▲1.3 (同+1.3^{ポイント}) と増加する見通しである。



資金繰り

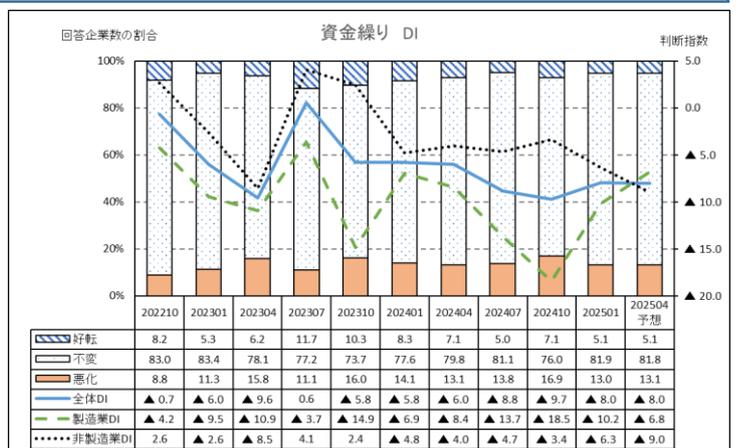
資金繰り DI は前回に比べ改善し、先行きは同水準の見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は、▲8.0 (前回比+1.7^{ポイント}) と改善した。

製造業 DI は▲10.2 (同+8.3^{ポイント}) と改善したが、非製造業 DI は▲6.3 (同▲2.9^{ポイント}) と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲8.0 (今期比±0.0^{ポイント}) と同水準の見通しである。

製造業 DI の先行きは▲6.8 (同+3.4^{ポイント}) と改善する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲9.0 (同▲2.7^{ポイント}) と悪化する見通しである。

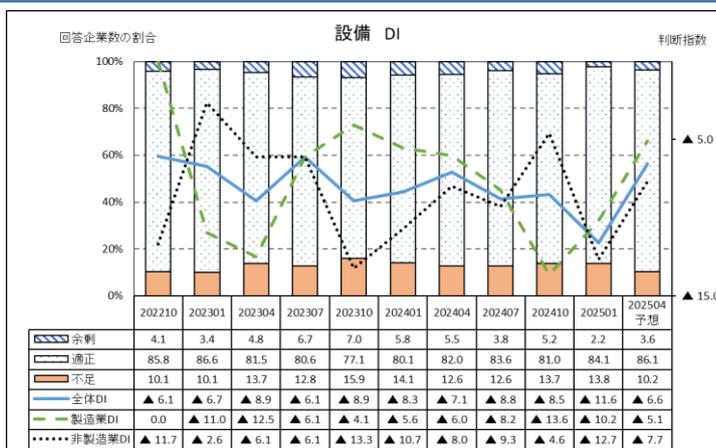


設備

設備 DI は前回に比べ悪化した、先行きは改善の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は、▲11.6（前回比▲3.1^{ポイント}）と悪化し、設備不足の状態が続く。製造業 DI は▲10.2（同+3.4^{ポイント}）と改善したが、非製造業 DI は▲12.7（同▲8.1^{ポイント}）と悪化した。先行きでは、全体 DI は▲6.6（今期比+5.0^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲5.1（同+5.1^{ポイント}）と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲7.7（同+5.0^{ポイント}）と改善する見通しである。

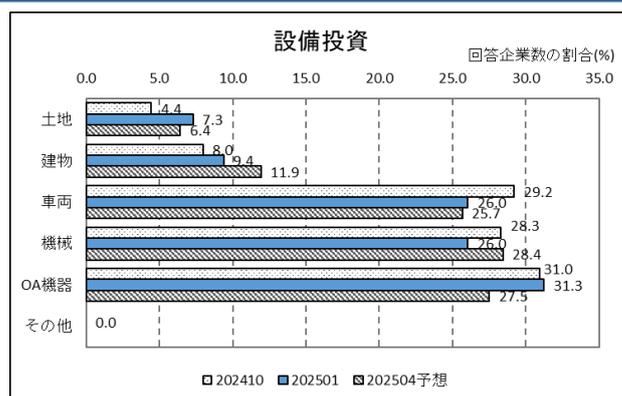


設備投資（複数回答可）

設備投資については、先行きも機械、OA 機器、車両が主流

今期の設備投資の状況は、OA 機器 31.3%、車両 26.0%、機械 26.0%、建物 9.4%、土地 7.3%であった。

先行きでは、機械 28.4%、OA 機器 27.5%、車両 25.7%、建物 11.9%、土地 6.4%に設備投資する見通しである。

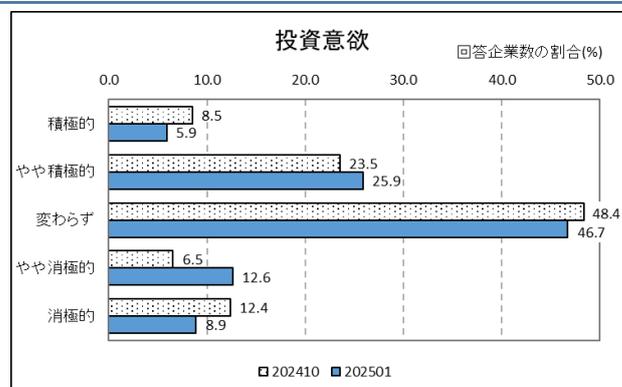


投資意欲

「やや積極的」が 25.9%、「やや消極的」が 12.6%と増加し、「積極的」が 5.9%、「変わらず」が 46.7%、「消極的」が 8.9%と減少した

今期の投資意欲の状況は、

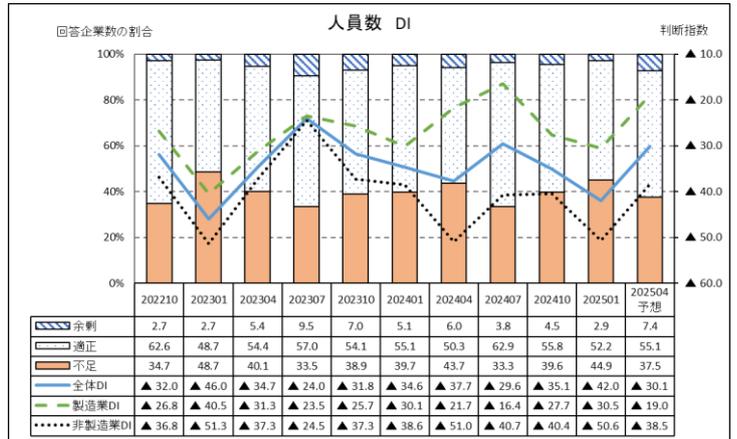
「積極的」 5.9%（前回比▲2.6^{ポイント}）、
「やや積極的」 25.9%（同+2.4^{ポイント}）、
「変わらず」 46.7%（同▲1.7^{ポイント}）、
「やや消極的」 12.6%（同+6.1^{ポイント}）、
「消極的」 8.9%（同▲3.5^{ポイント}）であった。



人員数

人員数 DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善の見通し

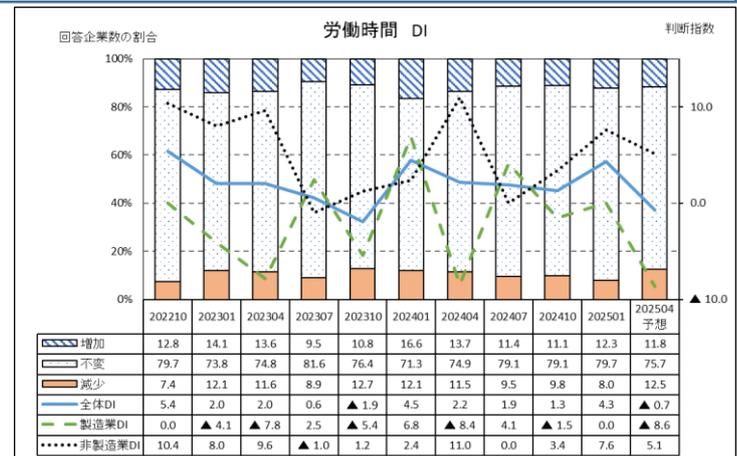
今期の人員数 DI における全体 DI は、▲42.0(前回比▲6.9^{ポイント})と、更に人手不足の状態となった。製造業 DI は▲30.5(同▲2.8^{ポイント})と悪化し、非製造業 DI も▲50.6(同▲10.2^{ポイント})と悪化した。先行きでは、全体 DI は▲30.1(今期比+11.9^{ポイント})と改善するが、人手不足は続く見通しである。製造業 DI の先行きは▲19.0(同+11.5^{ポイント})と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲38.5(同+12.1^{ポイント})と改善する見通しである。



労働時間

労働時間 DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

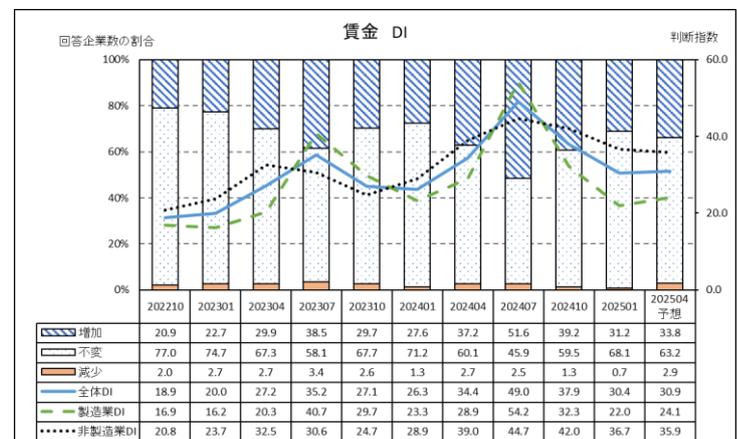
今期の労働時間 DI における全体 DI は、4.3(前回比+3.0^{ポイント})と増加した。製造業 DI は0.0(同+1.5^{ポイント})と増加し、非製造業 DI も7.6(同+4.2^{ポイント})と増加した。先行きでは、全体 DI は▲0.7(今期比▲5.0^{ポイント})と減少する見通しである。製造業 DI の先行きは▲8.6(同▲8.6^{ポイント})と減少する見通しであり、非製造業 DI の先行きも5.1(同▲2.5^{ポイント})と減少する見通しである。



賃金

賃金 DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は、30.4(前回比▲7.5^{ポイント})と減少した。製造業 DI は22.0(同▲10.3^{ポイント})と減少し、非製造業 DI も36.7(同▲5.3^{ポイント})と減少した。先行きでは、全体 DI は30.9(今期比+0.5^{ポイント})と増加する見通しである。製造業 DI の先行きは24.1(同+2.1^{ポイント})と増加する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは35.9(同▲0.8^{ポイント})と減少する見通しである。



経営上の課題（2つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったものは「人手不足・技術者不足」が61.2%であった。その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が48.2%、「人材育成・教育の充実」が28.8%、「女性の業務範囲の拡大」と「外国人の採用」がともに15.8%であった。

2番目に多かったものは「売上減少・停滞」が42.4%であり、対応方針として「新規取引先開拓」が35.3%、「販売強化のための増員」が7.9%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が6.5%であった。

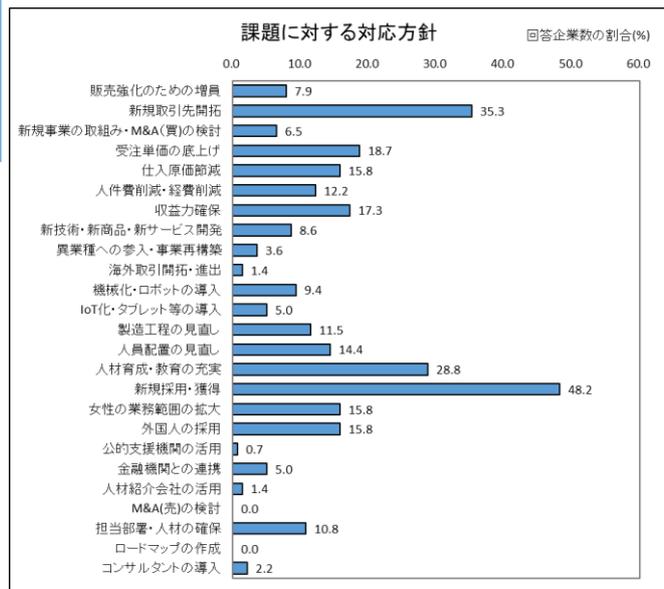
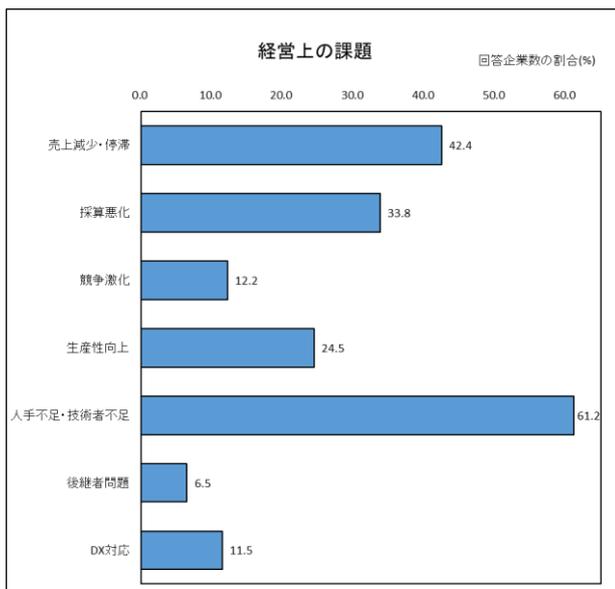
「採算悪化」は33.8%であり、対応方針として「受注単価の底上げ」が18.7%、「収益力確保」が17.3%、「仕入原価節減」が15.8%、「人件費削減・経費削減」が12.2%であった。

「生産性向上」は24.5%であり、対応方針として「人員配置の見直し」が14.4%、「製造工程の見直し」が11.5%、「機械化・ロボットの導入」が9.4%、「IoT化・タブレット等の導入」が5.0%であった。

「競争激化」は12.2%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が8.6%、「異業種への参入・事業再構築」が3.6%、「海外取引開拓・進出」が1.4%であった。

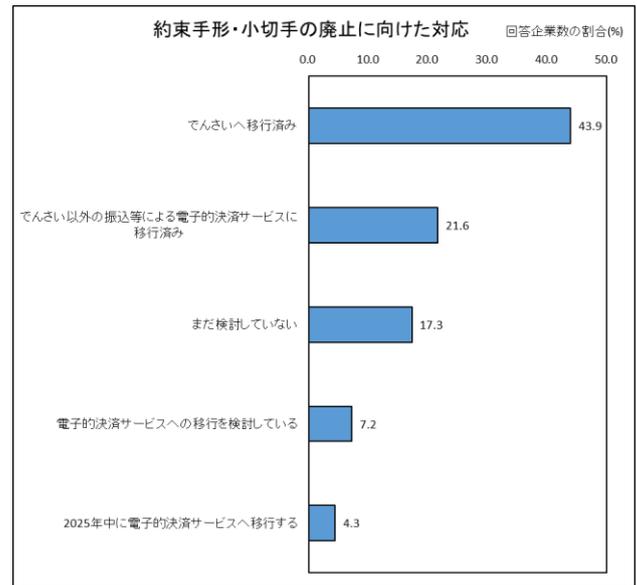
「DX対応」は11.5%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が10.8%、「コンサルタントの導入」が2.2%であった。

「後継者問題」は6.5%であり、対応方針として「金融機関との連携」が5.0%、「公的支援機関の活用」が0.7%、「人材紹介会社の活用」が1.4%であった。



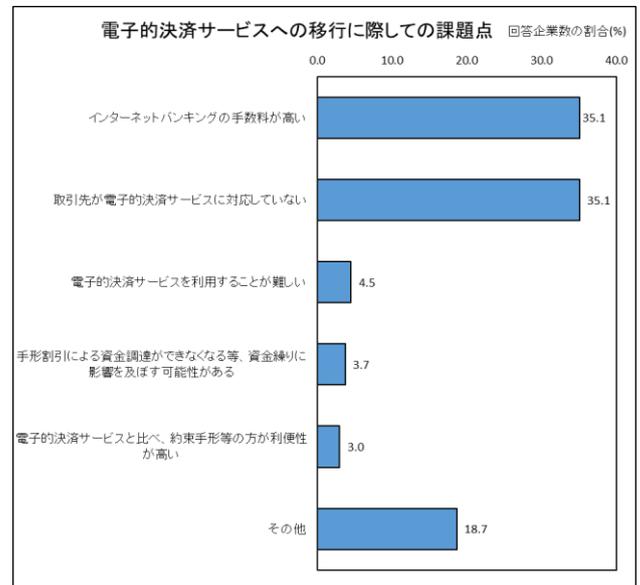
約束手形・小切手の廃止に向けた対応

2026年度末までに、約束手形・小切手の全面的な電子化を図る方針に向けた対応について、最も多かったものは、「でんさいへ移行済み」が43.9%であった。2番目に多かったものは「でんさい以外の振込等による電子的決済サービスに移行済み」が21.6%であった。次いで「まだ検討していない」が17.3%、「電子的決済サービスへの移行を検討している」が7.2%、「2025年中に電子的決済サービスへ移行する」が4.3%であった。



電子的決済サービスへの移行に際しての課題点（複数回答可）

電子的決済サービスへの移行に際しての課題点で、最も多かったものは、「インターネットバンキングの手数料が高い」「取引先が電子的決済サービスに対応していない」がいずれも35.1%であった。以下、「電子的決済サービスを利用することが難しい」が4.5%、「手形割引による資金調達ができなくなる等、資金繰りに影響を及ぼす可能性がある」が3.7%、「電子的決済サービスと比べ、約束手形等の方が利便性が高い」が3.0%、「その他」が18.7%であった。



特徴的なコメント

業種	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食品製造業	原材料費が上がる中、価格に反映できない状況である	売上増加の引合いがある
木材・木製品製造業	大手取引先からの受注が堅調に推移している	大手取引先が生産減となる可能性が出てきた
パルプ・紙・紙加工品製造業	製造コストの上昇の為利益が出にくくなっているが、悪い状況ではない	今後更なる製造コストの増加が懸念されるが、製品価格の値上げの先行きは不透明である
金属製品製造業	本業の受注は減少しているが、新規案件が若干増加してきている	金型関連については、引き続き低調に推移すると思われる
金属製品製造業	下半期で繁忙を期待するところだが、現状は低予算で推移している状態で先が見えない状況	現在の状況が不透明で、先が読める見通しはない
自動車・同部品製造業	原材料・人件費の高騰により何とか単価は上げてもらったが、一時的でしかない	時期的な要因の為需要量は増加するが、実際は不透明な部分もある
自動車・同部品製造業	アメリカ経済の不安定により、得意先の在庫調整があり、売上が低迷している	在庫調整が一段落し、生産が増える予定である
建設業	引き合いはそれなりにあるが、人繰り及び協力業者の確保に苦労している	1～2年先を見通した場合、不透明感が強まっていると感じている
建設業	材料の金額が徐々に高くなっている。入札物件が出ない	目途が付きにくい状況である
不動産業	直近3ヶ月はあまり変わらない	新規施設開設予定のため、売上は上昇の見込み
卸・小売業	新規取引先の開拓も順調に推移しており、現状かなり向上きとなっている	今後3か月先でも大型機械の設備案件等も多数あり、順調に推移する見込み
卸・小売業	年末商戦は前年を上回る売上で、1月も基調が続いている	新規開拓の成果が思うより減少として表れている また少しづつ財布のひもが固くなっている
物流・運輸業	運賃の値上げ等により売上は増加した	物価上昇、軽油値上げにより先行きはきびしいと思う
医療・福祉	繁忙さは変わらないが、コロナウイルス感染症が5類となり補助金がなくなった影響もあり経営環境は厳しい	費用は各項目値上がりしており、人件費を含めたコスト増が予想される
その他サービス業	3ヶ月前と比べて冬季商品が売れてきており、販売単価も上昇した	年度末に向けては売上は落ち着くが、3月決算で上昇していく見込みである
業種	雇用（現状）	雇用（先行き）
飲食品製造業	ハローワークで採用 紹介人数はそれなりにある	賃金はこれから検討する
パルプ・紙・紙加工品製造業	相変わらず、採用に苦慮している	賃金は、昇給時の対応を決めかねている
金属製品製造業	仕事量の減少で余剰気味だが、多能的な体制作りで適正化している	世論は賃上げのムードだが、価格転嫁できない中小企業は、現状では対応が難しい
自動車・同部品製造業	最低賃金上昇により、賃金は上昇傾向	今後、売上上昇傾向の為、雇用、賃金、採用について増加する見通しである
建設業	人員確保を喫緊の課題として捉え、新卒・中途共に注力しているが、大苦戦の状況である	最低限自然減を補うべく採用並びに処遇を強化している
卸・小売業	パートの最低賃金値上げに伴い賃金を引き上げた	体制を整えるべく採用を増やす 人員数を適正にした後、賃金の見直しを図る
物流・運輸業	運転職は安定傾向であるが、作業職の不足が厳しい状況である	考えられる人材獲得の施策をスピード感をもって遂行中
医療・福祉	職員紹介業者を利用し採用しているが、高額な紹介料の支払いにより、経営が厳しい	企業の賃金上昇に、医療機関はついていけない状況が続いている
その他サービス業	繁忙期を迎える為、残業増加が見込まれる	今後、飲食部門に非対面の券売機を設置して従業員数を徐々に減らして行く方針である 非対面化により生じる余剰人員は、人手不足の部署に異動させる方針であり、中期的に社員数を減らして賃上げの配分を高める予定である

調査の概要

調査時点：2025年1月10日～1月24日

調査方法：郵送による記名アンケート方式

及びWEBによる回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220社

回答企業：139社

回答率：63.2%

コード番号	業種名	先数
11	飲食品製造業	7
12	木材・木製品製造業	5
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	8
14	化学工業	1
15	金属製品製造業	13
16	一般機械器具製造業	13
17	自動車・同部品製造業	11
18	その他製造業	2
21	建設業	18
22	不動産業	5
31	卸・小売業	18
41	物流・運輸業	16
51	医療・福祉	11
52	その他サービス業	11
	計	139

株式会社清水地域経済研究センター

発行日 2025年2月7日

〒424-0941 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011 E-mail smz-center@smz-kenkyu.jp 杉山・福井